

平成 25 年 6 月 20 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称： 東濃ひのきと白川の家

グループの名称： 白川の家地域型住宅供給協議会

平成24年度
採択グループ番号： 01-0061-0197

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名： 藤井 佐敏 代表者印
代表者所属先： 有限会社 サトシ建築
代表者構成員番号： VI-12
代表者住所： 岐阜県加茂郡白川町黒川2248
電話番号： 0574771726

(グループ事務局)

事務局事業者名： 東濃ひのきと白川の家建築協同組合
事務局構成員番号： VIII-1
事務局担当者名： 今井 美和 印
事務局郵便番号： 509-1113
事務局住所： 岐阜県加茂郡白川町三川1385番地1
事務局電話番号： 0574721382
事務局FAX： 0574721384
事務局担当者E-mail: hinokiie@dream.ocn.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	東濃ひのきと白川の家			
2. グループの名称(必須)	白川の家地域型住宅供給協議会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岐阜県,愛知県			
4. 結成年月(必須)	平成24年4月			
5. グループ代表者名(必須)	藤井 佐敏			
6. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 サトシ建築			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-12			
8. グループ代表者所在地(必須)	岐阜県加茂郡白川町黒川2248			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0574771726			
10. グループ事務局事業者名(必須)	東濃ひのきと白川の家建築協同組合			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1			
12. グループ事務局担当者名(必須)	今井 美和			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	509-1113			
14. グループ事務局所在地(必須)	岐阜県加茂郡白川町三川1385番地1			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0574721382			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0574721384			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hinokiie@dream.ocn.ne.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	2	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	9			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	8			
IV. プレカット	7			
V. 設計	14			
VI. 施工	23			
VII. 木材を扱わない流通				
VIII. I～VII以外の業種	1			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	
	ぎふ証明材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	
	ぎふ性能表示材	岐阜県	ぎふ性能表示材推進制度	
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	うち長期優良住宅 240 戸	130 戸	平成24年度施工棟数約400戸を基に、その6割を地域型住宅とすることを目指す。長期優良住宅については、勉強会等を通して積極的に取り組むことで前年比30%増を目指す。	
	地域型住宅による地域材使用予定 4800 m ³	2600 m ³	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分		地域型住宅には、主要構造材の80%以上に地域材を活用することとしている事から算出。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	補助を希望する会社へ公平に行き渡るように配分する。その際、これまでに長期優良住宅の実績が少ない工務店を優先して割り当てる事とする。			
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	9 戸	9 戸	9 戸	0 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1			注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	2	地域材(丸太)供給量(m ³)
21	I - 1	東濃ヒノキ白川市場協同組合	加藤 一昭	509-1113	加茂郡白川町三川1399-3	0574722345	9,853 m ³
21	I - 2	白川町森林組合	今井 良博	509-1113	加茂郡白川町三川1385-1	0574721077	1,500 m ³
	I - 3						m ³
	I - 4						m ³
	I - 5						m ³
	I - 6						m ³
	I - 7						m ³
	I - 8						m ³
	I - 9						m ³
	I - 10						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	9		
21	II - 1	森の合板協同組合	井上 篤博	508-0421	中津川市加子母5371-17	0573795120	60,716 m ³	1,048 m ³
21	II - 2	飛州木工株式会社	小池 勝美	509-3111	下呂市小坂町落合1184-16	0576622253	11,892 m ³	1,913 m ³
21	II - 3	株式会社丸七ヒダ川ウッド	大岩 弘幸	509-0403	加茂郡七宗町中麻生781-3	0574482201	7,200 m ³	1,800 m ³
21	II - 4	東濃ひのき製品流通協同組合	杉山 計弘	509-1113	加茂郡白川町三川1539	0574722577	4,163 m ³	2,353 m ³
21	II - 5	株式会社山共	田口 房国	509-1301	加茂郡東白川村越原976-10	0574782516	2,185 m ³	953 m ³
21	II - 6	小坂木材総合市売協同組合	杉原 忠司	509-3102	下呂市小坂町門坂1076	0576623100	1,730 m ³	1,650 m ³
21	II - 7	株式会社トーホー	藤井 実	509-1431	加茂郡白川町黒川1822	0574772111	1,150 m ³	950 m ³
21	II - 8	株式会社今井木材	今井 千寿生	509-1107	加茂郡白川町河東492	0574752051	350 m ³	350 m ³
21	II - 9	株式会社カネダイ	鈴木 傳吾	509-1111	加茂郡白川町切井1116-1	0574731503	120 m ³	100 m ³
	II - 10						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)

<様式 2-2・Ⅲ>

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	8	木材供給量	うち該地域材
23	Ⅲ-1	株式会社山西	西垣 洋一	460-0012	名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466	52,400 m ³	42,800 m ³
23	Ⅲ-2	株式会社ジツダヤ	友松 芳信	460-0011	名古屋市中区大須4-14-26	0522612591	23,500 m ³	350 m ³
21	Ⅲ-3	株式会社佐合木材	佐合 隆治	505-0034	美濃加茂市古井町下古井450-1	0574263111	14,420 m ³	1,300 m ³
21	Ⅲ-4	セブン工業株式会社	永吉 喜昭	505-0016	美濃加茂市牧野1006	0574287800	11,892 m ³	1,913 m ³
21	Ⅲ-5	協同組合東濃地域木材流通センター	金子 一弘	509-7203	恵那市長島町正家613-10	0573256788	11,112 m ³	4,190 m ³
21	Ⅲ-6	東濃ひのき製品流通協同組合	杉山 計弘	509-1113	加茂郡白川町三川1539	0574722577	4,163 m ³	2,353 m ³
21	Ⅲ-7	株式会社丸セヒダ川ウッド	大岩 弘幸	509-0403	加茂郡七宗町中麻生781-3	0574482201	3,000 m ³	300 m ³
21	Ⅲ-8	株式会社トーホー	藤井 実	509-1431	加茂郡白川町黒川1822	0574772111	1,150 m ³	950 m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-10						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ…)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数: 7		プレカット戸数	うち長期優良住宅
23	IV - 1	株式会社山西	西垣 洋一	460-0012	名古屋市中区千代田2-1-13	0522615466	2,477 戸	200 戸
21	IV - 2	セブン工業株式会社	永吉 喜昭	505-0016	美濃加茂市牧野1006	0574287800	2,500 戸	200 戸
23	IV - 3	株式会社東海プレカット	松原 猛	490-1444	海部郡飛島村木場1-17	0567553580	1,543 戸	20 戸
21	IV - 4	株式会社佐合木材	佐合 隆治	505-0034	美濃加茂市古井町下古井450-1	0574263111	710 戸	36 戸
21	IV - 5	恵北プレカット協同組合	小栗 史司	509-9232	中津川市坂下208-15	0573754774	254 戸	11 戸
21	IV - 6	東濃ひのき白川プレカット協同組合	今井 久喜	509-1301	加茂郡東白川村越原33-14	0574782278	132 戸	1 戸
21	IV - 7	下呂プレカット協同組合	一木 良一	509-2311	下呂市乗政3853-6	0576263434	120 戸	0 戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	本達住宅設計戸数	うち長期優良住宅
V. 設計						構成員数:	14	
23	V - 1	株式会社新和建設	藤井 保明	481-0042	北名古屋市野崎山神15	0569230536	192 戸	67 戸
23	V - 2	丸七ホーム株式会社	杉山 義博	486-0953	春日井市御幸町2-3-7	0568320757	28 戸	5 戸
23	V - 3	株式会社キャッド	吉田 達弘	460-0024	名古屋市中区正木1-1-4	0582486655	20 戸	10 戸
21	V - 4	株式会社ミノワ	藤井 和治	509-1431	加茂郡白川町黒川2482-3	0574771255	18 戸	11 戸
23	V - 5	おげき建築事務所	尾関 昭	483-8361	江南市宮田町平和113	0587751983	18 戸	4 戸
21	V - 6	創設計事務所	長尾 淳	509-0248	可児市清水ヶ丘2-72	0574634544	16 戸	6 戸
21	V - 7	あとリエえむアートワークス！一級建築士事務所	廣瀬 美樹	500-8081	岐阜市啓運町1	0582647281	10 戸	4 戸
21	V - 8	アーク・日比野建築設計事務所	日比野 伸裕	505-0027	美濃加茂市本郷町6-6-23	0574499227	9 戸	0 戸
21	V - 9	鈴木建築株式会社	鈴木 兼利	509-1113	加茂郡白川町三川1270	0574721441	6 戸	3 戸
21	V - 10	SHINSEI建築設計工房	小池 久生	509-1102	加茂郡白川町中川228	0574722787	4 戸	0 戸
23	V - 11	hibi設計工房	日比 真理子	464-0019	名古屋市千種区揚羽町1-23-1 茶屋ヶ坂公園ハイツB710	0527265540	2 戸	1 戸
21	V - 12	株式会社今井木材	今井 千寿生	509-1107	加茂郡白川町河東492	0574752051	2 戸	0 戸
23	V - 13	青木昌則建築研究所	青木 昌則	482-0036	岩倉市西市町西市前52-9 グリェンヴァルド102	0587377136	2 戸	0 戸
21	V - 14	有限会社ワークショップ	安江 雅平	509-1106	加茂郡白川町坂ノ東6311	0574752666	1 戸	0 戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当	
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)						構成員数: 23		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
								H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
23	VI-1	株式会社新和建設	藤井 保明	481-0042	北名古屋市野崎山神15	0568230536	192戸	175戸	67戸	46戸			
21	VI-2	株式会社三和木	遠藤 正治	509-0214	可児市広見1559-1	0574628885	80戸	78戸	2戸	6戸			
23	VI-3	丸七ホーム株式会社	杉山 義博	486-0953	春日井市御幸町2-3-7	0568320757	28戸	27戸	5戸	7戸	○		
21	VI-4	株式会社ミノワ	藤井 和治	509-1431	加茂郡白川町黒川2482-3	0574771255	18戸	22戸	11戸	11戸			
21	VI-5	株式会社丸長ホーム	長原 義和	509-1113	加茂郡白川町三川1547	0574721344	11戸	13戸	4戸	4戸	○		
21	VI-6	丸美建設工業株式会社	小栗 良夫	509-1111	加茂郡白川町切井1199-2	0574731930	9戸	8戸	0戸	0戸			
21	VI-7	株式会社カネダイ	鈴木 傳吾	509-1111	加茂郡白川町切井1116-1	0574731503	8戸	6戸	3戸	2戸	○		
21	VI-8	マル共ホームズ株式会社	鈴木 直也	509-1112	加茂郡白川町赤河1570	0574731084	7戸	8戸	0戸	1戸			
21	VI-9	鈴木建築株式会社	鈴木 兼利	509-1113	加茂郡白川町三川1270	0574721441	6戸	10戸	3戸	9戸	○		
21	VI-10	丸八住宅株式会社	洞ノ口 邦明	509-1431	加茂郡白川町黒川2840-2	0574771608	6戸	7戸	0戸	0戸			
21	VI-11	満寿屋建設株式会社	今井 直寛	509-1113	加茂郡白川町三川2548-2	0574722718	5戸	4戸	0戸	0戸	○		
21	VI-12	有限会社サトシ建築	藤井 佐敏	509-1431	加茂郡白川町黒川2248	0574771726	4戸	4戸	2戸	2戸			
21	VI-13	有限会社フジイホーム	藤井 真也	509-1431	加茂郡白川町黒川2341	0574771381	4戸	4戸	1戸	1戸	○		
21	VI-14	株式会社今井木材	今井 千寿生	509-1107	加茂郡白川町河東492	0574752051	4戸	4戸	0戸	0戸			
21	VI-15	有限会社ヤマミツ藤井建築	藤井 丈	509-1431	加茂郡白川町黒川2153-4	0574771279	4戸	4戸	0戸	0戸	○		
21	VI-16	有限会社カネシン	安江 一弘	509-1221	加茂郡白川町上佐見5879	0574762321	3戸	3戸	1戸	1戸	○		
21	VI-17	有限会社フジイ建築	藤井 芳春	509-1431	加茂郡白川町黒川2950	0574771692	3戸	3戸	0戸	0戸			
21	VI-18	今井製材所	今井 昌澄	509-1222	加茂郡白川町下佐見2904-1	0574762116	2戸	2戸	0戸	0戸			
21	VI-19	株式会社カネカ	山口 幸助	509-1111	加茂郡白川町切井1130-5	0574731550	2戸	2戸	0戸	0戸			
21	VI-20	スズキ木舎	鈴木 義晴	509-1111	加茂郡白川町切井1129	0574731351	2戸	2戸	0戸	0戸			
21	VI-21	有限会社興和建設	田口 和行	509-1106	加茂郡白川町坂ノ東6056-1	0574752601	1戸	2戸	0戸	0戸			
21	VI-22	大和産業株式会社	小栗 充生	509-1111	加茂郡白川町切井1115-3	0574721220	1戸	2戸	0戸	0戸			
21	VI-23	有限会社マルツ建築	佐伯 忠之	509-1431	加茂郡白川町黒川4249	0574771274	1戸	1戸	0戸	1戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			
	VI-						戸	戸	戸	戸			

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。

参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピー追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1 県 番号	注2 構 成 員 番 号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	注3 電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0	
	VII - 1						
	VII - 2						
	VII - 3						
	VII - 4						
	VII - 5						
	VII - 6						
	VII - 7						
	VII - 8						
	VII - 9						
	VII - 10						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						
	VII -						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	1	
21	VIII-1	東濃ひのきと白川の家建築協同組合	藤井 佐敏	509-1113	加茂郡白川町三川1385-1	0574721382	
	VIII-2						
	VIII-3						
	VIII-4						
	VIII-5						
	VIII-6						
	VIII-7						
	VIII-8						
	VIII-9						
	VIII-10						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 東濃ひのきと白川の家	(地域型住宅供給対象地域) 岐阜県,愛知県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 白川の家地域型住宅供給協議会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 6 1 - 0 1 9 7	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.
【地域型住宅「東濃ひのきと白川の家」の取組み】
白川町は町域の9割を森林が占めるといふ山間の集落であり、平地が少ない。そのため古くから林業や木工関係の産業が発展し、この地域で生育する良質な松は「東濃ひのき」としてブランドとなっている。この「東濃ひのき」と、岐阜県のもう一つの主要樹種である「ながら杉」を積極的に採用した住宅を推進することで、良質な住宅の提供と共に、地元産業の活性化に貢献することを目指す。
○グループで指定する地域材を主要構造部(土台、柱、桁、梁)に80%以上使用
○下地材、仕上材、建具材にも地域材を積極的に活用する事を目指す
○品質の明確な県産材をあらわしとしてふんだんに利用し、木の温もりを感じる家とする
○地盤調査の義務付け
○住宅履歴情報の蓄積を義務付ける
○耐震等級2以上、耐風等級2とする
○次世代省エネ基準を満たす住宅
【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
平成24年度の共通ルールに軒の出90cm以上との取り決めがあったが、敷地条件等の関係で達成が困難な場合が見られた。地域材の積極的な活用・普及を目指すという目的に鑑みて、このルールは努力目標へと変更する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	地盤調査の実施 下地材、仕上材、建具材に地域材を活用することとし、一戸あたり50㎡以上の岐阜県産材を活用する	地盤調査証明書を添付するとともに、第三者機関の発行する証明書を添付し事務局で確認する 住宅の木拾い表、流通時の伝票等の産地の確認できる書類、該当箇所の写真2枚を添付し事務局で確認する

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組み】
原木供給から流通、製材、加工までを地元で行えるメリットを生かし、積極的な連携を通してコストの低減を目指す。
○地域材、建材、設備等の共通化を進める
○新入社員には白川町内の濃飛建設事業者訓練校(通称 大工学校)にて、2年間のカリキュラムを修める事を推進する(例年5~8名入校)
○月一回の例会を通して情報を共有するとともに、年二回の研修会を行い品質、技術の向上を目指す
【平成24年度の取組みにおける課題】
施工会社を中心となって行う会議において、共同購買へ向けて幾つかの商品(木杭、ハウ酸薬剤等)を検討したが、正式採用までは至らなかった。引き続き協議を重ねてコストダウンと、品質の向上を目指す事とする。

b. 【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組】
○詳細で明確な見積りの提示により、価格に対する透明性を高めるとともに、仕様変更による価格の増減を明確にする
【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
平成24年度に始めた活動であり、まだ手探りな部分が多い。今後長年に渡り取り組みを続けるために、消費者の意見を積極的に収集し今後の活動に活かしていく。
○消費者の意見をグループの活動に反映させるため、アンケートを実施する

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	消費者へのアンケートの実施	事務局でアンケートを手配する

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 東濃ひのきと白川の家	(地域型住宅供給対象地域) 岐阜県,愛知県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 白川の家地域型住宅供給協議会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 0 6 1 - 0 1 9 7	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 地域型住宅を長期に渡り安全快適に使用するために、適切な管理、補修の体制をグループとして構築する。
 一般社団法人JBNの「住宅履歴 いえもり・かるて」への加入を義務化する
 30年後までの維持管理計画書の策定と点検の実施
 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
 維持管理の方針、方法が統一されておらず、各施工会社の裁量に依る部分が多い状態となっている。今年度は維持管理計画書の共通書式を作成し、地域型住宅の適切な維持管理を進めていく。
 維持管理計画書の共通書式を作成する

b. 該当無し
 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
 現在のところ、グループ構成員の廃業等に対応する明確な取り決めは無い状態である。地域型住宅の担当工務店が廃業等した場合には、引き続き定期点検を行う工務店の紹介を事務局で行う等して、地域型住宅の信頼性向上に務める。
 工務店の廃業、業種転換等により維持管理の継続が困難となった場合に、後継工務店を紹介する仕組み造り

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	30年後までの維持管理計画書の策定と点検の実施	維持管理計画書と点検報告書の提出
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	JBN「いえもり・かるて」を利用し、履歴を蓄積する	住宅履歴情報の預かり証の写しの提出

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 白川の家地域型住宅供給協議会の構成員には、長期優良住宅を経験した事の無い事業者も多数含まれている。そのような構成員に対しては、経験豊富な構成員が積極的に情報提供を行うと共に、事務局からも定期的なフォローを行う。
 長期優良住宅の取得に際して、構成員間で相互協力を行う
 昨年度に地域ブランド化事業に取り組んだ施工会社からの報告会の実施
 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
 長期優良住宅に初めて取り組む施工会社は、その都度情報を取得して対応する事が多く、そのために必要な情報を事後に知る事があった。今年度は、事前に必要な知識を学べるよう、勉強会を開催する。
 月一回の定例会(通常 第一水曜日)の際に、長期優良住宅へ対応するための勉強会を行う

b. 昨年度、白川町役場が中心となり災害時の仮設住宅の研究を行った。昨年度で研究会は一旦の成果を持って終了したものの、引き続き緊急時に迅速に対応するための検討を継続する。

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
 研究の成果として白川町内のキャンプ場(クオーレの里)に仮設住宅を建設しましたが、災害時における根本的な課題となるであろう建材、人材の確保については課題が多いという意見が出ました。I～VIまでの各グループ構成員と協力して事前の対策を協議していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	該当無し	

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 東濃ひのきと白川の家	(地域型住宅供給対象地域) 岐阜県愛知県												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 白川の家地域型住宅供給協議会	(結成年月) 平成24年4月												
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 6 1 - 0 1 9 7 注1													
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み														
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)														
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)														
<p>a. 白川の家地域型住宅供給協議会では地元岐阜県の木材の積極的な活用を通じて、地場産業の活性化、並びに山林の保全に寄与する事を目指す。また消費者の安全安心のために「岐阜証明材推進制度」により、「岐阜県産材かつ合法材」であることが証明された「ぎふ証明材」の活用を義務付ける。 【地域材の具体的な使用部位とその使用量】 主要構造材(柱、梁、桁、土台)の80%以上に、「ぎふ証明材」又は「ぎふ性能表示材」を使用し、柱は4寸以上とする 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 昨年は地域材利用の共通ルールに分かり難い部分があったので、今年はルールを明確化する</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域型住宅の生産に関する共通ルール</th> <th>具体的取組内容</th> <th>個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域材利用に関する共通ルール(必須)</td> <td>主要構造材(柱、梁、桁、土台)の80%以上に、「ぎふ証明材」又は「ぎふ性能表示材」を使用し、柱は4寸以上とする</td> <td>住宅の木拾い表、該当地域材の証明書、流通時の伝票を添付するとともに第三者機関が発行する証明書を添付</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 該当無し 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 ぎふ証明材は十分な供給量があるため、本項目については議論されませんでした</p> <p>c. 白川町には家具、建具作成等を行う職人が多く居住しているため、それらの業種との連携を図ることでより商品価値を高めていく。 ○家具、建具作成を営む事業者にグループへ参加してもらい、デザイン等の議論を進める 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 白川の家地域型住宅供給協議会には、原木出荷～施工までの業種は参加しているものの、それ以降の仕上げに関わる業種の事業者は参加していないため、今後はより多くの業種の方々に参加して頂くよう働きかける。</p> <p>d. 該当無し 【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】 白川の家地域型住宅供給協議会には数多くの事業者が参加しているため、デザインの統一を図ることは難しいのが現状です。しかしデザインの重要性は高いという共通認識はありますので、設計グループを中心にデザインに対する議論を進めていきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域型住宅の生産に関する共通ルール</th> <th>具体的取組内容</th> <th>個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)</td> <td>該当無し</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段	地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の80%以上に、「ぎふ証明材」又は「ぎふ性能表示材」を使用し、柱は4寸以上とする	住宅の木拾い表、該当地域材の証明書、流通時の伝票を添付するとともに第三者機関が発行する証明書を添付	地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段	地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	該当無し	
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段												
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(柱、梁、桁、土台)の80%以上に、「ぎふ証明材」又は「ぎふ性能表示材」を使用し、柱は4寸以上とする	住宅の木拾い表、該当地域材の証明書、流通時の伝票を添付するとともに第三者機関が発行する証明書を添付												
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段												
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	該当無し													
その他(任意)														
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)														
該当無し														

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0220-0249	グループ名称	白川の家地域型住宅供給協議会
--------	--------------	--------	----------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									注6	注7
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1									m ³
	I-2									m ³
	I-3									m ³
	I-4									m ³
	I-5									m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
23	II-10	桑原木材株式会社	桑原教行	484-0888	愛知県犬山市大字羽黒新田字下蟬屋38	0568675111			2,120 m ³	450 m ³
	II-								m ³	m ³
	II-								m ³	m ³
	II-								m ³	m ³
	II-								m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
23	III-9	桑原木材株式会社	桑原教行	484-0888	愛知県犬山市大字羽黒新田字下蟬屋38	0568675111			3,700 m ³	1,000 m ³
	III-								m ³	m ³
	III-								m ³	m ³
	III-								m ³	m ³
	III-								m ³	m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1								戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
21	V-15	加藤設計	加藤秀男	509-0214	岐阜県可児市広見2065-1 KOWAビル2F	0574634787			30 戸	3 戸
	V-								戸	戸
	V-								戸	戸
	V-								戸	戸
	V-								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
	VI-1								戸	戸
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0220-0249	グループ名称	白川の家地域型住宅供給協議会
--------	--------------	--------	----------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									地域材(丸太)供給量(m ³)	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
21	I-3	岐阜県森林組合連合会	矢口 貢男	500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号	058-275-4890			168,439	m ³
	I-									m ³
	I-									m ³
	I-									m ³
	I-									m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
21	II-11	株式会社 伊藤製材所	伊藤 道晴	501-2321	岐阜県山県市谷合976-1	0581-55-2088			3,300	550
	II-								m	m
	II-								m	m
	II-								m	m
	II-								m	m
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
	III-								m	m
	III-								m	m
	III-								m	m
	III-								m	m
	III-								m	m
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1								戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-								戸	戸
	V-								戸	戸
	V-								戸	戸
	V-								戸	戸
	V-								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
	VI-1								戸	戸
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

